

四半期報告書

(第3期第2四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日	自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (百万円)	116,086	92,069	56,950	44,908	218,699
経常利益 (百万円)	1,803	933	894	1,052	3,361
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	203	△1,696	△110	△594	312
純資産額 (百万円)	—	—	24,939	22,497	25,148
総資産額 (百万円)	—	—	52,670	42,866	55,468
1株当たり純資産額 (円)	—	—	55,172.45	49,323.33	54,751.17
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失(△) (円)	521.44	△4,730.99	△294.08	△1,656.36	834.30
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	503.70	—	—	—	792.12
自己資本比率 (%)	—	—	37.6	41.3	35.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	609	△1,235	—	—	4,443
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,856	△25	—	—	△4,966
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,184	△6,180	—	—	1,077
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,188	6,648	14,120
従業員数 (名)	—	—	3,508	3,568	3,671

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第2四半期連結累計期間、第2期第2四半期連結会計期間及び第3期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	3,568	(1,000)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	129	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第2四半期連結会計期間			平成22年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
クラリカル（一般事務）	19,631	43.7	73.5	40,782	44.3	75.2
テクニカル（専門事務）	6,428	14.3	78.9	13,366	14.5	78.8
ITエンジニアリング	4,375	9.8	76.7	8,999	9.8	78.0
営業・販売職	2,468	5.5	61.0	5,372	5.8	64.6
その他の派遣（注）3	1,671	3.7	64.4	3,401	3.7	61.8
請負（注）3	3,114	6.9	122.5	5,997	6.5	123.4
派遣付随業務	24	0.1	50.7	69	0.1	71.7
人材派遣・請負事業	37,715	84.0	75.7	77,989	84.7	76.8
人材紹介事業	594	1.3	35.3	1,415	1.6	40.5
人材派遣・請負、人材紹介事業	38,309	85.3	74.4	79,405	86.3	75.6
再就職支援事業	2,896	6.4	215.2	5,176	5.6	179.1
アウトソーシング事業	3,264	7.3	88.7	6,629	7.2	91.1
その他の事業	438	1.0	101.0	858	0.9	92.6
合計	44,908	100.0	78.9	92,069	100.0	79.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、「その他の派遣・請負」として記載しておりましたが、請負事業の重要性が増してきたことから、第1四半期連結累計期間より「その他の派遣」及び「請負」として記載しております。

上記に記載した当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第2四半期連結会計期間			平成22年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北	1,011	2.3	77.1	2,088	2.3	77.7
関東(東京以外)	3,916	8.7	74.8	8,006	8.7	74.8
東京	24,090	53.6	83.7	49,143	53.4	83.8
東海・北信越	4,620	10.3	70.8	9,508	10.3	71.8
関西	7,116	15.8	76.6	14,766	16.0	77.8
中国・四国・九州	3,651	8.1	70.9	7,511	8.2	71.8
海外	502	1.2	76.6	1,044	1.1	75.0
合計	44,908	100.0	78.9	92,069	100.0	79.3

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

・当第2四半期の経営成績

第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなど一部で景気回復の動きが見られたものの、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続きました。また、雇用調整助成金等の支給により、企業における雇用の過剰感が続き、失業率も高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業では金融業やサービス業を中心に新規受注が下げ止まるなど底入れの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、また、人材紹介事業においても需要低迷が続く厳しい状況となりました。一方で、再就職支援事業は企業の雇用調整を受けて需要が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も企業の業務見直しを受けて引き続き拡大しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は44,908百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

利益面では、再就職支援事業の大幅増収による利益下支えがあったものの、人材派遣および人材紹介事業の減収による利益減に加え、人材派遣事業において派遣スタッフの有給休暇取得が増加したことなどにより、売上総利益率が19.7%（前年同四半期比0.4%ポイント減）と低下し、売上総利益は8,855百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、前年同四半期比で2,880百万円減の7,815百万円（前年同四半期比26.9%減）と大幅に抑制した結果、連結営業利益は1,039百万円（前年同四半期比40.7%増）、連結経常利益は1,052百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

しかしながら、連結子会社の少数株主利益の割合が増加したことに加え、一部子会社の繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額が膨らみ、四半期純損失は594百万円（前年同四半期は110百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

第2四半期連結会計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	44,908百万円	56,950百万円	△21.1%
営業利益	1,039百万円	738百万円	40.7%
経常利益	1,052百万円	894百万円	17.6%
四半期純損益	△594百万円	△110百万円	—

第2四半期連結累計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	92,069百万円	116,086百万円	△20.7%
営業利益	905百万円	1,598百万円	△43.4%
経常利益	933百万円	1,803百万円	△48.3%
四半期純損益	△1,696百万円	203百万円	—

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 38,437百万円、営業利益 435百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 37,842百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業は、金融業やサービス業等を中心に新規受注が下げ止まりつつあり、派遣契約の終了も一巡しつつあるように見られます。しかしながら、企業における雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、稼働者数の減少傾向が続き、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあいまって減収となりました。

職種別では、一般事務（クラリカル）分野は低調に推移しましたが、専門職派遣の強化を目的に三井物産グループの派遣子会社を平成21年7月に株式会社パソナに吸収合併したことが貿易事務分野の伸長に貢献し、専門事務分野（テクニカル）のマイナス幅は他職種に比べ抑えられました。一方、営業・販売職は自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響もあってマイナス幅が拡大しました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に推移したほか、パブリック関連の新規案件が増加した結果、売上高は3,134百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は37,842百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 595百万円

国内の人材紹介事業においては、依然として企業の採用抑制が続くと同時に、選考基準が引き上げられマッチングが難しくなっています。また、紹介予定派遣の需要についても低調に推移しており、売上高は452百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。海外の人材紹介事業も需要低迷が続き、売上高は142百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は595百万円（前年同四半期比64.7%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により、売上総利益が減少したことに加え、人材派遣事業において派遣スタッフの有給休暇取得が前年同四半期比で増加したこと等の影響により、セグメントの粗利率も低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は38,437百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益は435百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 2,899百万円、営業利益 998百万円

企業においては、早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、追加的な雇用調整も増加したことから、再就職支援の受注は大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルの維持と再就職先企業の開拓に注力しました。その結果、売上高は2,899百万円（前年同四半期比115.1%増）、営業利益は998百万円（前年同四半期比442.2%増）と大幅な増収増益となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 3,326百万円、営業利益 498百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの拡販に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。

新規サービスの立ち上がりが見込めず、売上高は3,326百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は498百万円（前年同四半期比8.6%減）にとどまりましたが、収益面は計画に対し概ね堅調に推移しました。

④その他の事業 売上高 1,101百万円、営業損失 81百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は1,101百万円（前年同四半期比74.2%増）、営業損失は81百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △856百万円、営業利益 △811百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれております。当第2四半期連結会計期間は人件費を中心に販管費を抑制し、全社コストを削減しました。

■セグメント別業績

第2四半期連結会計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	38,437百万円	51,570百万円	△25.5%
人材派遣・請負	37,842百万円	49,884百万円	△24.1%
人材紹介	595百万円	1,686百万円	△64.7%
再就職支援	2,899百万円	1,347百万円	115.1%
アウトソーシング	3,326百万円	3,785百万円	△12.1%
その他	1,101百万円	632百万円	74.2%
消去又は全社	△856百万円	△385百万円	—
合計	44,908百万円	56,950百万円	△21.1%

営業損益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	435百万円	913百万円	△52.4%
再就職支援	998百万円	184百万円	442.2%
アウトソーシング	498百万円	545百万円	△8.6%
その他	△81百万円	55百万円	—
消去又は全社	△811百万円	△960百万円	—
合計	1,039百万円	738百万円	40.7%

第2四半期連結累計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	79,658百万円	105,161百万円	△24.3%
人材派遣・請負	78,239百万円	101,665百万円	△23.0%
人材紹介	1,418百万円	3,496百万円	△59.4%
再就職支援	5,179百万円	2,893百万円	79.0%
アウトソーシング	6,758百万円	7,479百万円	△9.6%
その他	2,122百万円	1,287百万円	64.8%
消去又は全社	△1,648百万円	△735百万円	—
合計	92,069百万円	116,086百万円	△20.7%

営業損益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	281百万円	2,025百万円	△86.1%
再就職支援	1,614百万円	618百万円	161.1%
アウトソーシング	663百万円	758百万円	△12.5%
その他	△107百万円	24百万円	—
消去又は全社	△1,547百万円	△1,828百万円	—
合計	905百万円	1,598百万円	△43.4%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べて12,601百万円減少(22.7%減)し、42,866百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7,237百万円、売掛金の減少1,489百万円等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度に比べて9,950百万円減少(32.8%減)し、20,368百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6,166百万円、未払費用の減少1,733百万円、買掛金の減少839百万円等によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べて2,651百万円減少(10.5%減)し、22,497百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,696百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.9%ポイント増加し、41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べて2,073百万円減少し、6,648百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、292百万円(前第2四半期連結会計期間1,931百万円の増加)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、73百万円(同1,020百万円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,266百万円(同2,826百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少2,190百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、追加により次の通り変更いたしました。

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達
			総額	既支払額	
提出会社 (東京都千代田区)	全社	事業所設備等 (注) 1	3,115	116	自己資金 及び 借入金
株式会社ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング事 業	業務系システム (注) 2	374	107	自己資金

- (注) 1 当初計画に比べ、提出会社の全社セグメントにおける事業所設備等に対する投資予定額が1,115百万円増加しました。これは主に、当社グループ戦略の一環として開設するグループ統合拠点に関するものであります。同拠点はグループ会社の都内近郊拠点を集約化し開設するもので、グループシナジーを最大化する総合拠点として機能するとともに、集約化による業務効率化も推し進めてまいります。
- 2 当初計画に比べ、連結子会社のアウトソーシング事業の投資予定額を68百万円増加いたしました。これにより、当初計画の業容拡大に伴いカスタマーセンターシステム等業務インフラ再構築によるオペレーション効率化等に加え、更なる業容拡大を見据えた業務系インフラ構築を図ります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,011(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,011
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑨ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
- #### 4 新株予約権の取得条項
- ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。
 - ③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ⑤ 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,056(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,056
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市中央区	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング14階	35,688	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	23,918	5.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,532	2.77
南部 栄三郎	東京都港区	9,000	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,882	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,944	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,630	1.35
パソナグループ従業員持株会	東京都中央区銀座五丁目2番1号 銀座T Sビル	4,984	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,470	1.07
計	—	257,680	61.81

- (注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式58,253株(発行済株式総数に対する所有割合13.97%)があります。なお、これらの自己株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 ハリス・アソシエーツ・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成21年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエーツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	51,124	12.26
計	—	51,124	12.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,253	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,650	358,650	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	358,650	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	58,253	—	58,253	13.97
計	—	58,253	—	58,253	13.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	79,000	72,400	74,900	67,400	72,000	71,100
最低(円)	52,100	59,100	62,200	64,300	62,500	62,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,181	14,419
受取手形及び売掛金	17,459	18,948
その他	2,462	4,069
貸倒引当金	△69	△80
流動資産合計	27,033	37,358
固定資産		
有形固定資産	※1 4,863	※1 5,029
無形固定資産		
のれん	612	331
その他	3,168	3,410
無形固定資産合計	3,781	3,741
投資その他の資産		
その他	7,572	9,728
貸倒引当金	△33	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	7,187	9,338
固定資産合計	15,832	18,110
資産合計	42,866	55,468

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729	1,568
短期借入金	235	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,224	8,957
未払法人税等	846	830
賞与引当金	1,272	1,650
役員賞与引当金	3	7
その他	7,901	9,382
流動負債合計	18,248	28,834
固定負債		
社債	146	164
長期借入金	519	4
退職給付引当金	897	872
役員退職慰労引当金	303	306
その他	254	136
固定負債合計	2,120	1,485
負債合計	20,368	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,298	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	17,783	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△100	△77
評価・換算差額等合計	△93	△76
少数株主持分	4,807	5,512
純資産合計	22,497	25,148
負債純資産合計	42,866	55,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	116,086	92,069
売上原価	92,888	74,380
売上総利益	23,197	17,689
販売費及び一般管理費	※1 21,598	※1 16,784
営業利益	1,598	905
営業外収益		
受取利息	20	6
持分法による投資利益	18	36
補助金収入	151	—
その他	88	65
営業外収益合計	278	108
営業外費用		
支払利息	21	21
コミットメントフィー	18	25
その他	34	33
営業外費用合計	73	80
経常利益	1,803	933
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	8
関係会社整理損戻入額	—	18
特別利益合計	87	28
特別損失		
固定資産除売却損	77	79
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	0
減損損失	11	—
持分変動損失	—	4
その他	25	—
特別損失合計	289	84
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
法人税、住民税及び事業税	1,018	831
法人税等調整額	63	1,408
法人税等合計	1,081	2,240
少数株主利益	316	333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203	△1,696

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	56,950	44,908
売上原価	45,514	36,053
売上総利益	11,435	8,855
販売費及び一般管理費	※1 10,696	※1 7,815
営業利益	738	1,039
営業外収益		
受取利息	12	3
持分法による投資利益	12	2
補助金収入	143	—
その他	30	46
営業外収益合計	199	52
営業外費用		
支払利息	12	7
コミットメントフィー	8	13
為替差損	—	7
その他	22	10
営業外費用合計	43	39
経常利益	894	1,052
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	71	23
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	—
減損損失	11	—
持分変動損失	—	2
その他	25	—
特別損失合計	284	25
税金等調整前四半期純利益	610	1,032
法人税、住民税及び事業税	651	731
法人税等調整額	△109	658
法人税等合計	541	1,389
少数株主利益	179	236
四半期純損失(△)	△110	△594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
減価償却費	845	856
減損損失	11	—
のれん償却額	96	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	△3
受取利息及び受取配当金	△24	△10
支払利息	21	21
補助金収入	△151	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△36
持分変動損益 (△は益)	—	4
固定資産除売却損益 (△は益)	77	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966	1,867
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,094	△2,667
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,663
その他	△566	△117
小計	1,952	△1,051
利息及び配当金の受取額	29	11
利息の支払額	△20	△57
補助金の受取額	233	121
法人税等の支払額	△1,586	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△1,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△275
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△218
子会社株式の取得による支出	—	△731
敷金及び保証金の差入による支出	—	△118
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,555
その他	34	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,810	△6,290
長期借入れによる収入	—	649
長期借入金の返済による支出	△1	△7
社債の償還による支出	—	△18
少数株主の増資引受による払込額	—	14
自己株式の取得による支出	△4,154	—
配当金の支払額	△539	△232
少数株主への配当金の支払額	△286	△276
その他	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△6,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,424	△7,471
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,188	※1 6,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、平成21年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社NAR P及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltdについては、当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響ならびにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを当第2四半期連結会計期間に売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第2四半期連結累計期間14百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前第2四半期連結累計期間11百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前第2四半期連結累計期間△171百万円)ならびに、「敷金及び保証金の回収による収入」(前第2四半期連結累計期間114百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第2四半期連結会計期間8百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第2四半期連結会計期間8百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が47百万円減少し、営業利益が47百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費が27百万円減少し、営業利益が27百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,626百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,521百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 7,846百万円	従業員給与及び賞与等 6,411百万円
賞与引当金繰入額 1,478百万円	賞与引当金繰入額 829百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 299百万円
役員退職慰労引当金繰入額 109百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
賃借料 2,541百万円	賃借料 2,238百万円
貸倒引当金繰入額 18百万円	減価償却費 602百万円
減価償却費 726百万円	のれん償却額 127百万円
のれん償却額 96百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 3,873百万円	従業員給与及び賞与等 3,079百万円
賞与引当金繰入額 722百万円	賞与引当金繰入額 177百万円
役員賞与引当金繰入額 4百万円	役員賞与引当金繰入額 0百万円
退職給付費用 122百万円	退職給付費用 156百万円
役員退職慰労引当金繰入額 56百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
賃借料 1,264百万円	賃借料 1,103百万円
貸倒引当金繰入額 9百万円	減価償却費 293百万円
減価償却費 379百万円	のれん償却額 67百万円
のれん償却額 46百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年11月30日現在)	(平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 10,260百万円	現金及び預金勘定 7,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △734百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 10,188百万円	現金及び現金同等物 6,648百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	58,253

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233	650.00	平成21年5月31日	平成21年8月27日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	51,489	1,346	3,681	433	56,950	—	56,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1	104	198	385	(385)	—
計	51,570	1,347	3,785	632	57,336	(385)	56,950
営業利益	913	184	545	55	1,698	(960)	738

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	38,309	2,896	3,264	438	44,908	—	44,908
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	2	62	663	856	(856)	—
計	38,437	2,899	3,326	1,101	45,765	(856)	44,908
営業利益又は 営業損失(△)	435	998	498	△81	1,850	(811)	1,039

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が27百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	104,991	2,890	7,277	926	116,086	—	116,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	2	201	361	735	(735)	—
計	105,161	2,893	7,479	1,287	116,822	(735)	116,086
営業利益	2,025	618	758	24	3,427	(1,828)	1,598

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	49,323円33銭	1株当たり純資産額	54,751円17銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	521円44銭	1株当たり四半期純損失	4,730円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	503円70銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	203	△1,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	203	△1,696
普通株式の期中平均株式数(株)	390,657	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△6	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 294円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,656円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(△)(百万円)	△110	△594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△110	△594
普通株式の期中平均株式数(株)	374,222	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) グループ会社再編の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナ(以下、「パソナ」という)と株式会社パソナキャリア(以下、「パソナキャリア」という)を合併いたします。

そのプロセスとして、当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継させ、その後パソナはパソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換(三角株式交換、以下「本件交換」という)を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社とします。また、両社は本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併(以下、「本件合併」という)を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更する予定です。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換を実施する予定です。

(2) 日程

平成21年12月18日(金)	自己株式処分決議取締役会(当社) 吸収分割契約締結(当社、パソナ) 株式交換契約締結(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約締結(パソナ、パソナキャリア)
平成22年1月8日(金)	株式交換契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
平成22年3月1日(月)(予定)	吸収分割の効力発生日(当社、パソナ) 株式交換の効力発生日(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)

(注) 当社とパソナとの間の吸収分割(以下、「本件分割」という)は、吸収分割会社である当社においては会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 自己株式の処分について

① 自己株式の処分要領

a. 処分期日	平成22年1月12日
b. 処分株式数	15,852株
c. 処分価額	1株につき67,900円
d. 資金調達額	1,076,350,800円
e. 募集又は処分方法	第三者割当による処分
f. 処分先	株式会社パソナ
g. その他	該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

② 自己株式の処分により調達する資金の額

処分価額の総額 1,076,350,800円
 処分諸費用の概算額 0円
 差引手取概算額 1,076,350,800円

③ 調達する資金の具体的な用途

今回の自己株式の処分は、「(1) グループ会社再編の目的」に記載のとおり、当社グループの会社再編のためにパソナに対して行うものであり、資金調達を目的としたものではありません。

④ 自己株式の処分条件等の合理性

a. 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議日の前日(平成21年12月17日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である67,900円といたしました。

b. 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は3.80%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

c. 処分先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分先であるパソナが、同社の売上高・総資産・純資産等の規模に照らし、本件自己株式処分の払込みに要する現金を有していることを同社の財務諸表等により確認しております。

⑤ 自己株式の処分先の概要(平成21年5月31日)

- a. 名称 株式会社パソナ
 b. 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 c. 代表者の役職・氏名 代表取締役 南部靖之
 d. 事業内容 人材派遣/請負事業
 e. 資本金 3,000百万円
 f. 発行済株式数 434,403株
 g. 決算期 5月31日
 h. 従業員数 1,815名
 i. 大株主及び持株比率 株式会社パソナグループ 100%
 j. 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
純資産	18,131百万円	10,820百万円	11,166百万円
総資産	33,939百万円	26,721百万円	22,063百万円
1株当たり純資産(円)	43,561.29	24,907.79	25,706.24
売上高	162,085百万円	159,326百万円	141,812百万円
営業利益又は営業損失(△)	4,822百万円	1,493百万円	△334百万円
経常利益又は経常損失(△)	4,970百万円	1,967百万円	△135百万円
当期純利益	360百万円	1,591百万円	165百万円
1株当たり当期純利益(円)	858.36	3,741.96	379.89
1株当たり配当金(円)	2,000	1,200	—

(注) 平成20年5月期(平成19年12月3日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年3月1日に子会社株式ならびにその管理業務を当社に分割しております。

(4) グループ内会社再編(会社分割)の概要

① 当社からパソナへの会社分割

a. 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

b. 会社分割に係る割当の内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割り当てられません。

c. 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約権は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

d. 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

e. 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有するパソナキャリア株式21,472株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに承継させます。

f. 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

② 分割当事会社の概要(平成21年5月31日)

a. 名称

株式会社パソナグループ

b. 所在地

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

c. 代表者の役職・氏名

代表取締役グループ代表 兼 社長 南部靖之

d. 事業内容

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

e. 資本金

5,000百万円

f. 発行済株式数

416,903株

g. 決算期

5月31日

h. 従業員数

4,916名(連結)

i. 大株主及び持株比率

本四半期報告書 「第4 提出会社の状況 (5)大株主の状況」に記載のとおりです。

j. 直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年5月期
連結純資産	25,148百万円
連結総資産	55,468百万円
1株当たり連結純資産(円)	54,751.17
連結売上高	218,699百万円
連結営業利益	2,850百万円
連結経常利益	3,361百万円
連結当期純利益	312百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	834.30
1株当たり配当金(円)	1,250

(注) 承継会社であるパソナの概要は、「(3) ⑤ 自己株式の処分先の概要」に記載の通りです。

③ 分割する事業部門の概要

a. 分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

b. 分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成21年12月18日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させるものとします。

④ 会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(5) グループ内会社再編(連結子会社間の株式交換ならびに合併)の概要

① パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行います。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付することを予定しております。

② パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行います。なお、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更する予定です。

2 【その他】

第3期(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)中間配当については、平成21年12月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。